

第 113 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 29 年 1 月～ 3 月実施)

(平成 29 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（平成29年3月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,194	-106	-106	2,582	-15	-15
日 高 町	12,205	-165	-165	6,236	-26	-26
新 冠 町	5,640	-36	-36	2,749	30	30
新ひだか町	23,052	-388	-388	11,671	-136	-136
浦 河 町	12,680	-179	-179	6,731	-39	-39
様 似 町	4,493	-91	-91	2,236	-11	-11
え り も 町	4,842	-117	-117	2,140	0	0
広 尾 町	7,032	-173	-173	3,391	-61	-61
大 樹 町	5,674	-61	-61	2,668	17	17
日高・十勝地区合計	80,812	-1,316	-1,316	40,404	-241	-241
札 幌 市	1,957,685	5,280	5,280	936,015	10,550	10,550
江 別 市	118,784	-224	-224	55,992	544	544
石 狩 市	58,831	-289	-289	27,406	162	162
北 広 島 市	58,964	-176	-176	27,161	248	248
恵 庭 市	69,197	263	263	32,416	536	536
千 歳 市	95,761	348	348	47,780	604	604
石狩地区合計	2,359,222	5,202	5,202	1,126,770	12,644	12,644
苫 小 牧 市	172,601	-707	-707	87,419	397	397
厚 真 町	4,659	-7	-7	2,114	-4	-4
む か わ 町	8,472	-208	-208	4,306	-92	-92
胆振地区合計	185,732	-922	-922	93,839	301	301
営業区域合計	2,625,766	2,964	2,964	1,261,013	12,704	12,704

（資料出所：各市町村）

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況（平成29年1～3月中）

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	77	2	69
（内・新冠町～えりも町）	0	0	—	—
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	79	989	11	-2,782
全 国	2,079	41,111	-65	-5,524

（資料出所：東京商工リサーチ）

3. 労働需給状況

平成 29 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,127	81,628	29.10	3.05	6.62	0.07
月間有効求職者数	687	77,312	-9.72	-3.48	10.10	3.58
月間有効求人倍率	1.64	1.06	0.49	0.07	-0.05	-0.03

平成 29 年 2 月

月間有効求人数	1,200	87,455	26.98	3.18	6.48	7.14
月間有効求職者数	742	82,527	-13.01	-3.12	8.01	6.75
月間有効求人倍率	1.62	1.06	0.51	0.07	-0.02	0.00

平成 29 年 3 月

月間有効求人数	1,220	92,369	25.26	3.27	1.67	5.62
月間有効求職者数	777	88,095	-13.95	-4.03	4.72	6.75
月間有効求人倍率	1.57	1.05	0.49	0.08	-0.05	-0.01

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 29 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
132,150	3.94	1.16	53,518	0.24	2.16

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 29 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	324	20.90	52.83
交 換 金 額 (百万円)	356	42.40	-0.84
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 29 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	266	-25.70	-17.90
交 換 金 額 (百万円)	296	-7.21	-16.85
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 29 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	301	2.73	13.16
交 換 金 額 (百万円)	325	0.00	9.80
不渡り手形枚数 (枚)	9	800.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	7	-12.50	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	29/1～29/3 月中の申請	13	-2	-5
	28/4～29/3 月迄の累計	103	-1	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報掲載

平成 29 年 1 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	-2.6	28.5	145.7	-0.1	77.24	104.44
広 尾	-5.1	47.0	162.4	-0.6	61.36	101.50

平成 29 年 2 月中

浦 河	-1.5	29.0	159.2	0.9	118.85	98.09
広 尾	-3.2	36.0	171.9	1.1	67.80	107.17

平成 29 年 3 月中

浦 河	0.5	39.5	224.0	0.5	49.1	194.2
広 尾	-0.1	46.0	208.5	-0.5	91.2	187.3

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成29年1～3月期(今期)の業況判断D. I. は△8.5と、前期に比べ2.5ポイントの低下となったが、前期見通しに比べ小幅な低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△6.1と前期比0.6ポイント改善、同収益判断D. I. は△8.3と同0.1ポイント低下した。販売価格判断D. I. は同1.3ポイント低下し、プラス0.2となった。人手過不足判断D. I. は△21.5と、同0.1ポイント低下し、わずかながら人手不足感が強まった。業種別の業況判断D. I. は、不動産業を除く5業種で低下した。地域別では、11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で低下した。

平成29年4～6月期(来期)の予想業況判断D. I. は△6.3、今期実績比2.2ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業、不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東海、九州北部、南九州を除く8地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が3月17日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、高水準ながらも弱めの動きがみられる。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。生産は、概ね横ばいとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。百貨店では、衣料品を中心に下げ止まっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、緩やかに持ち直している。家電販売では、携帯電話が低調であることから、やや弱含んでいる。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。
- 公共投資・・・緩やかに増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を上回っている。
- 住宅投資・・・緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にある。分譲は横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。